

②

令和7年度 2月補正予算(案)の概要

令和8年2月2日



静岡市

令和7年度2月補正予算(案)の概要

1 予算規模

(単位:千円)

区分	補正前の額	補正予算額	補正後の額
一般会計	409,043,555	11,649,895	420,693,450
特別会計	263,271,889	7,669,572	270,941,461
企業会計	84,126,355	△ 3,705,327	80,421,028
合 計	756,441,799	15,614,140	772,055,939

2 補正額一覧表

一般会計

(単位:千円)

区分		補正前の額	補正予算額	補正後の額
議会費		1,031,819	△ 5,715	1,026,104
総務費		42,214,096	5,525,234	47,739,330
民生費		137,874,918	3,394,227	141,269,145
衛生費		41,515,747	2,512,959	44,028,706
労働費		609,837	△ 17,903	591,934
農林水産業費		4,699,181	771,782	5,470,963
商工費		11,772,223	28,675	11,800,898
土木費		50,252,825	△ 2,205,714	48,047,111
消防費		17,980,112	△ 463,060	17,517,052
教育費		57,873,482	2,214,560	60,088,042
災害復旧費		5,666,786	135,750	5,802,536
公債費		37,019,900	△ 540,900	36,479,000
諸支出金		32,629		32,629
予備費		500,000	300,000	800,000
歳 出 合 計		409,043,555	11,649,895	420,693,450
同 上 財 源	市税	145,700,000	2,000,000	147,700,000
	地方交付税	36,296,658	3,732,149	40,028,807
	分担金及び負担金	735,850	3,325	739,175
	使用料及び手数料	8,185,593	259,165	8,444,758
	国庫支出金	84,423,120	2,734,094	87,157,214
	県支出金	22,475,169	1,451,090	23,926,259
	財産収入	1,628,239	355,155	1,983,394
	寄附金	4,635,376	274,500	4,909,876
	繰入金	10,267,636	192,854	10,460,490
	繰越金	6,794,319	66,049	6,860,368
	諸収入	11,877,856	100,614	11,978,470
	市債	40,484,300	480,900	40,965,200
	その他	35,539,439		35,539,439
歳 入 合 計		409,043,555	11,649,895	420,693,450

特別会計

区分	補正前の額	補正予算額	補正後の額
電気事業経営記念基金会計	788,300	20,868	809,168
土地区画整理清算金会計	100	△ 1	99
母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計	361,900	294,017	655,917
公債管理事業会計	65,499,000	△ 373,000	65,126,000
競輪事業会計	34,898,714	6,573,083	41,471,797
国民健康保険事業会計	67,114,437	617,318	67,731,755
駐車場事業会計	112,933	△ 1,932	111,001
介護保険事業会計	77,920,203	355,890	78,276,093
介護保険サービス会計	117,000	1,463	118,463
中央卸売市場事業会計	702,502	△ 6,795	695,707
後期高齢者医療事業会計	13,225,700	188,661	13,414,361
その他	2,531,100		2,531,100
合 計	263,271,889	7,669,572	270,941,461

企業会計

区分	補正前の額	補正予算額	補正後の額
簡易水道事業会計	192,553	△ 2,631	189,922
病院事業会計	14,724,408	△ 645,610	14,078,798
農業集落排水事業会計	682,345	△ 16,689	665,656
水道事業会計	25,504,842	△ 1,479,703	24,025,139
下水道事業会計	43,022,207	△ 1,560,694	41,461,513
合 計	84,126,355	△ 3,705,327	80,421,028

3 2月補正後予算額の推移(一般会計)

(単位:千円、%)

年 度	補正予算額	2月補正後予算額	補正後 予算額 対前年度比
平成28年度	△ 1,387,225	291,368,860	0.7
平成29年度	1,471,920	317,091,527	8.8
平成30年度	430,840	323,247,421	1.9
令和元年度	7,032,771	332,779,214	2.9
令和2年度	3,811,482	418,332,545	25.7
令和3年度	9,026,001	372,154,572	△ 11.0
令和4年度	△ 4,701,807	385,100,502	3.5
令和5年度	9,034,832	379,836,582	△ 1.4
令和6年度	13,271,790	385,809,658	1.6
令和7年度	11,649,895	420,693,450	9.0

4 事業の概要

(1) 一般会計

◎は新規事業、○は拡充事業、☆は臨時的事业業

(単位:千円)

補正予算の ポイントの 区分	施策・事業	予算額 ()内は、 補正前予算額	内容等
A 物価高騰対策(事業者支援)			
A 1	☆ 静岡病院運営費助成 病院事業会計繰出金 公的病院事業費助成 (保健衛生医療課)	292,500 (0)	(事業内容) 救急医療を担う市立病院及び公的病院を支援 ・対象施設及び補助上限額 ①市立病院 静岡病院 9,000万円 清水病院 4,050万円 ②公的病院 静岡赤十字病院 6,750万円 静岡済生会総合病院 6,750万円 清水さくら病院 1,350万円 静岡厚生病院 675万円 清水厚生病院 675万円 【特定財源】物価高騰対応重点支援 地方創生臨時交付金 52,000
A 2	○ 中小企業等生産性向上賃上げ 支援事業 (産業振興課)	37,000 (36,000)	(事業内容) 中小企業等の生産性向上に向けたデジタル技術やAIの 活用に関する伴走支援等を実施 1 生産活動におけるデータ活用支援 生産工程において取得・蓄積されるデータの活用に関して 専門家による伴走支援を実施 ・対象者数 10者程度を想定 2 デジタル実装による業務プロセスの改善支援 デジタルツールの活用による業務改善に関して専門家による 伴走支援を実施 ・対象者数 10者程度を想定 3 AI活用の促進に関する企業研修 AI導入による業務改善に関して研修を実施 ・対象者数 40者程度(20者×2クール) 4 データ活用等促進事業補助金 伴走支援や企業研修を受けた事業者によるデジタルツール やAI導入費用に対する助成 ・補助率 2/3 ・上限額 伴走支援に参加した事業者 30万円 企業研修に参加した事業者 15万円 5 人材育成支援事業補助金 生産性向上につながる人材育成のための研修費用に対する 助成 ・対象講座 公的教育機関及び民間教育機関が実施 する技能講座等 ・補助率 DX講座枠 2/3 技能講座枠 1/2 ・上限額 DX講座枠 10万円 技能講座枠 5万円 【特定財源】物価高騰対応重点支援 地方創生臨時交付金 7,000
A 2	○ 中小企業事業高度化事業費 助成 (産業振興課)	115,000 (42,000)	(事業内容) 中小製造事業者における生産性向上、賃上げの促進等に向 けた機械設備の導入費用に対する助成 ・対象者数 市内中小製造事業者 30者程度 ・補助率 基本 5% 加算① 5%(省エネ効果が見込まれるもの) 加算② 5%(3%以上の賃上げを実施する 場合) ・上限額 500万円 加算②に該当する場合は750万円 【特定財源】物価高騰対応重点支援 地方創生臨時交付金 20,000

◎は新規事業、○は拡充事業、☆は臨時的事業

(単位:千円)

補正予算の ポイントの 区分	施策・事業	予算額 ()内は、 補正前予算額	内 容 等
A 3	☆ 農業者物価高騰対策事業費助成 (農業政策課)	35,000 (0)	(事業内容) 農業用資材の価格高騰の影響を受ける農業者に対する助成 ・対象者 次の要件を満たす者 ①静岡市の認定農業者、認定新規就農者 又は市内の農業者で農産物販売額 500万円以上の者 ②温室効果ガス、化学肥料、化学農薬の 削減等で環境負荷低減の取組が確認 できる者 ・対象数 約600経営体 ・支援額 1.38%(価格高騰分の1/2)× 令和7年1～12月の対象経費の実支出額 ・対象経費 種苗費(素畜費含む)、肥料費、飼料費、 農具費、農薬衛生費、諸材料費、修繕費、 動力光熱費 ※ただし、飼料費及び動力光熱費において は、国のセーフティネット制度加入対象者 は対象外 【特定財源】物価高騰対応重点支援 地方創生臨時交付金 6,000
A 4	☆ 民間放課後児童クラブ物価高騰 対策事業費助成 (こども若者応援課)	900 (0)	(事業内容) 物品の購入等に係る経費の助成 ・対象施設 市内の民間児童クラブ16クラブ18単位 ※単位:児童が集団としてまとまりを持って 生活し、支援員と信頼関係を築ける規模 として、概ね40人以下を1単位と定義 (国基準) ・支給額 1単位あたり5万円 【特定財源】国庫補助金(1/3) 300 県補助金(1/3) 300
A 4	☆ 私立こども園・保育所等物価高騰 対策事業費助成 (幼児教育・保育支援課)	2,750 (0)	(事業内容) 私立こども園等に対する公定価格における運営継続支援臨時 加算と同様に助成 ・対象施設 認可外保育施設 ・給付額 居宅訪問型を除く認可外保育施設 1施設あたり年額5万円 居宅訪問型認可外保育施設 1施設あたり年額2.5万円 【特定財源】物価高騰対応重点支援 地方創生臨時交付金 500
A 4	☆ 私立こども園等給付事業 (幼児教育・保育支援課)	15,100 (0)	(事業内容) 公定価格における運営継続支援臨時加算を助成 ・対象施設 認定こども園(61園)、幼稚園(18園)、 保育所(48園)、小規模保育事業所(44園)、 事業所内保育事業所(4園) ・給付額 認定こども園、幼稚園、保育所 1施設あたり年額10万円 小規模保育事業所、事業所内保育事業所 1施設あたり年額5万円 【特定財源】国庫負担金(1/2) 7,550 県負担金(1/4) 3,000 県補助金(1/2) 775
A 4	☆ 児童養護施設入所措置等事業 (児童相談所)	2,275 (0)	(事業内容) 運営継続支援臨時加算を助成 ・対象施設 乳児院、児童養護施設、児童心理治療 施設、児童自立支援施設、児童自立生活 援助事業所、里親、ファミリーホームなど ・加算額 対象児童1人あたり 11,250円 (乳児は13,000円) 【特定財源】国庫負担金(1/2) 1,137

◎は新規事業、○は拡充事業、☆は臨時的事業

(単位:千円)

補正予算の ポイントの 区 分	施 策 ・ 事 業	予 算 額 ()内は、 補正前予算額	内 容 等
B 教育環境の充実			
B 1	☆ 小中学校校舎トイレリフレッシュ 事業 (教育資産管理課)	1,447,581 (0)	(事業内容) 市立小中学校のトイレ改修の設計及び工事を実施 ・対象校数 設計 小学校 16校 中学校 8校 工事 小学校 16校 中学校 7校 ・実施内容 トイレの洋式化、床のドライ化、内装改修、 段差解消、手すりの設置など 【特定財源】国庫補助金(1/3) 415,055 市債 1,032,200
B 2	☆ 小学校特別教室空調設備整備 事業 (教育資産管理課)	1,271,700 (144,200)	(事業内容) 市立小学校の特別教室に設置する空調設備の工事を実施 ・対象校数 小学校 49校249室 ・実施期間 令和7～8年度 【特定財源】国庫補助金(1/3) 281,386 市債 990,300
	☆ 西豊田小学校中規模改修事業 (教育資産管理課)	34,930 (45,300)	(事業内容) 西豊田小学校の外壁改修工事を実施 ・対象施設 北校舎B棟 鉄筋コンクリート造4階建 改修面積1,791㎡ ・実施内容 外壁及び仕上げ材の剥落・落下防止対策 【特定財源】国庫補助金(1/3) 10,514 市債 24,100
C 地域経済の活性化			
C 1	☆ 柑橘共同選果場整備事業費 助成 (農業政策課)	610,866 (0)	(事業内容) JALみず柑橘共同選果場の整備事業に対する助成 ・整備主体 JALみず ・事業内容 JALみず柑橘選果場(清水区庵原町)の 選果機のAI化、パレット出荷施設の新設など ・事業期間 令和7～8年度の2か年 ・総事業費 約23.3億円 ・補助率 73.33/100 ・他市負担金 焼津市、島田市、藤枝市、牧之原市が、 各市の出荷量に応じ事業費の一部を負担 【特定財源】県補助金(1/2、1/12、7.5/100) 548,391 諸収入 10,025 市債 52,400
C 2	☆ 碾茶炉導入事業費助成 (農業政策課)	300,322 (0)	(事業内容) 碾茶製造に要する設備の導入事業に対する助成 ・事業主体 マルカブ佐藤製茶株式会社(葵区大原) ・事業内容 碾茶製造ライン(碾茶蒸し機、冷却器、 碾茶乾燥炉など)及び付帯設備の導入 ・事業期間 令和8年度 ・総事業費 約4.7億円 ・補助率 7/10 【特定財源】県補助金 (58.3/100) 250,126 市債 50,100

◎は新規事業、○は拡充事業、☆は臨時的事業

(単位:千円)

補正予算の ポイントの 区分	施 策 ・ 事 業	予 算 額 ()内は、 補正前予算額	内 容 等
D その他			
D 1	◎ 静岡市民文化会館再整備事業 (文化政策課)	892,000 (0)	<p>(事業内容) 静岡市民文化会館の再整備を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施内容 改修工事 (外壁、屋上防水、トイレ改修など) 建築設備更新 (電気設備、空調設備、衛生設備) 特定天井改修工事 など ・スケジュール 令和7～9年度 改修工事 令和10年1月 一部開館 令和10年4月 全部開館 ・総事業費 約80億円 (舞台設備修繕、備品購入等を含む) <p>【特定財源】国庫補助金(1/2) 446,000 市債 401,400</p>
D 2	☆ 避難所環境改善事業 (危機管理課)	100,000 (0)	<p>(事業内容) 避難所における災害用備蓄物資の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配備内容 テント式パーティション 7,978張 オストメイト対応トイレ 77基 テント(簡易トイレ用) 520張 ・配備場所 避難所(市立小・中学校等) <p>【特定財源】国庫補助金(1/2) 50,000</p>
D 3	◎ 自治会等行政連絡事務システム 構築事業 (市民自治推進課)	20,454 (0)	<p>(事業内容) 市と自治会等との間の行政関係の連絡や手続きについて、インターネット上で一元的に確認・対応できるシステムの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用対象者 静岡市内の自治会・町内会、 連合自治会 ・利用業務 静岡市と自治会との間で発生する 行政関係の連絡及び申請手続 ・運用開始時期 令和9年4月(予定) <p>【特定財源】国庫補助金(1/2) 10,110</p>
D 4	◎ 災害救助基金積立金 (危機管理課)	500,000 (0)	<p>(事業内容) 災害救助法第22条の規定に基づき「静岡市災害救助基金」を設置し、災害救助に要する費用の積立を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活用方法 災害救助法に基づく救助(避難所の 設置、応急仮設住宅の供与、飲料水の 供給等)の実施に要する財源として活用 ・スケジュール 令和8年4月 国による救助実施市の指定 「静岡市災害救助基金」設置
	地域イントラネット光ケーブル 修繕業務 (DX推進課)	100,000 (31,945)	<p>(事業内容) 民間のネットワーク回線を使用することに伴い不要となった光回線ケーブルの撤去を実施</p>

◎は新規事業、○は拡充事業、☆は臨時的事業

(単位:千円)

補正予算の ポイントの 区分	施策・事業	予算額 ()内は、 補正前予算額	内 容 等
	☆ 戸籍等振り仮名記載事業 (戸籍管理課)	34,303 (0)	<p>(事業内容) 戸籍法、住民基本台帳法等の改正に伴う住民票・戸籍附票への氏名及び旧氏の振り仮名記載に係るシステム改修の実施</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 住民票への氏名及び旧氏の振り仮名記載業務を実施するための住民記録システム改修 2 戸籍附票への旧氏及び旧氏の振り仮名記載業務を実施するための戸籍附票システム改修 3 2の実施に伴う戸籍コンビニ交付システム改修 <p>【特定財源】国庫補助金(10/10) 34,303</p>
	◎ 静岡市の豊かな環境を保全活用し未来へつなぐ基金積立金 (GX推進課)	6,500 (0)	<p>(事業内容) 「静岡市の豊かな環境を保全活用し未来へつなぐ基金」の設置及び寄附金の積立</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設置目的 静岡市が有する豊かな環境を保全し、及び地域資源を活用して環境課題の解決を図る事業に要する経費の財源に充てるため ・活用方法 寄附者の意向に沿って後年度に実施する事業の財源として活用 <p>【特定財源】寄附金 6,500</p>
	○ 市有施設照明設備LED化事業 (GX推進課)	1,276,000 (1,594,800)	<p>(事業内容) 市有施設の照明設備のLED化の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施施設 ①葵小学校など 市立小学校26校 ②中央体育館 ③長田体育館 ④西ヶ谷総合運動場 ・完了時期 令和9年3月 <p>【特定財源】国庫補助金(1/3) 429,586 市債 846,400</p>
	☆ 林道災害復旧事業 (森林経営管理課)	147,422 (0)	<p>(事業内容) 令和7年7月14日から15日に発生した豪雨により被災した林道施設に係る災害復旧</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被災箇所 林道東俣線 8.3km地点 ・実施内容 法面復旧工事 <p>【特定財源】県補助金(65/100) 95,824 市債 46,400</p>
	☆ 中山間地振興課移転事業 (中山間地振興課)	17,600 (0)	<p>(事業内容) 林業センターの廃止に伴う環境局中山間地振興課の移転及び執務環境等の整備を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移転先 北部保健福祉センター (葵区昭府二丁目14番1号) ・実施内容 引っ越し作業、電気・電話設備の整備、ネットワーク環境の整備、公用車駐車場の整備など

◎は新規事業、○は拡充事業、☆は臨時的事業

(単位:千円)

補正予算の ポイントの 区分	施策・事業	予算額 ()内は、 補正前予算額	内 容 等
	☆ 生活保護最高裁判決対応事業 (福祉総務課)	579,472 (0)	<p>(事業内容) 生活保護費の基準改定について一部違法とした最高裁判所の判決に基づき、対象世帯への生活保護費の追加給付を実施</p> <p>・実施内容 平成25年8月1日～平成30年9月30日の間適用された居宅基準に基づく生活保護費の追加支給(※中国残留邦人に対しては、中国残留邦人生活支援給付金を追加支給)</p> <p>・世帯数 ①生活保護受給世帯 約15,000世帯 ②中国残留邦人 3世帯</p> <p>・支給方法 生活保護受給中の世帯 プッシュ型 生活保護廃止となった世帯 申請方式</p> <p>・スケジュール 令和8年7月 プッシュ型支給を開始 8月 生活保護廃止世帯からの申請受付を開始(随時支給)</p> <p>【特定財源】 国庫負担金(3/4) 376,125 国庫補助金(10/10) 77,972</p>
	☆ 高齢者施設等設備整備事業費助成 (高齢者福祉課)	12,467 (0)	<p>(事業内容) 高齢者施設における防災減災対策事業に対する助成</p> <p>・対象施設 特別養護老人ホームりんどう(葵区水見色)</p> <p>・実施内容 非常用自家発電設備の整備</p> <p>・補助率 3/4(上限額なし)</p> <p>【特定財源】 国庫補助金(2/3) 8,311 市債 4,100</p>
	☆ 令和7年度台風被害農地利用効率化等助成 (農業政策課)	7,623 (0)	<p>(事業内容) 令和7年台風15号の被害を受けた農業用施設の再建に対する助成</p> <p>・対象件数 1施設</p> <p>・補助率 7/10</p> <p>【特定財源】 県補助金(5/10) 5,445</p>
	☆ 熱中症対策事業 (児童生徒支援課)	11,595 (0)	<p>(事業内容) 熱中症対策として、市立小学校に冷凍庫を設置</p> <p>・設置対象 市立小学校全校</p> <p>・活用方法 登校時に児童が使用したネッククーラーなどの保冷グッズを再冷却し、気温の高い時間帯に下校する児童の熱中症対策を実施</p> <p>・設置時期 令和8年7月までに設置完了予定</p>
	財政調整基金積立金 (財政課)	2,000,000 (3,540,000)	(事業内容) 後年度の安定的な財政運営に向けた積立
	都市整備基金積立金 (都市計画課)	1,500,000 (1,509,000)	(事業内容) 後年度の都市整備事業に向けた積立
	公共建築物整備基金積立金 (社会共有資産利活用推進課)	1,500,000 (878,000)	(事業内容) 後年度の施設の計画的な長寿命化及び更新に向けた積立

◎は新規事業、○は拡充事業、☆は臨時的事業

(単位:千円)

補正予算の ポイントの 区分	施 策 ・ 事 業	予 算 額 ()内は、 補正前予算額	内 容 等
	予備費 (財政課)	300,000 (500,000)	(事業内容) 緊急的な災害対応等に備えるための予備費の増額
	人件費	△ 193,847	(事業内容) 現員現給に伴う減額 ・総務局所管分 378,604千円 ・教育局所管分 △341,596千円 ・その他所管分 △230,855千円 【特定財源】国庫支出金 △ 11,933 繰入金 38,760 諸収入 △ 28,669
	繰出金	322,199	(事業内容) 特別会計及び企業会計への繰出金の変更 【特定財源】国庫支出金 77,886 県支出金 169,451 繰入金 7,500
	国県支出金返還金	823,378	(事業内容) 過年度に交付された国県補助金等の精算に伴う返還金 【特定財源】繰入金 146,459
	公共認証増減、事業間調整 及び財源更正等	△ 2,990,046	(事業内容) 国庫補助事業の認証に伴う事業費の増減、事業間調整及び 財源更正等 【特定財源】国庫支出金 △ 1,210,450 県支出金 △ 197,464 市債 △ 1,495,900
	その他	1,242,652	(事業内容) 決算見込みに伴う歳入歳出の増減など 【特定財源】分担金及び負担金 3,325 使用料及び手数料 259,165 国庫支出金 1,863,297 県支出金 575,242 財産収入 355,155 寄附金 268,000 繰入金 △ 1 諸収入 89,509 市債 △ 1,109,100

継続費(抜粋)

新規

(単位:千円)

補正予算の ポイントの 区分	施策・事業	期 間	年度	年 割 額	内 容 等
	静岡市民文化会館再整備事業 (文化政策課)	令和7年度 ～ 令和9年度	7	892,000千円	静岡市民文化会館再整備に係る改修工事に伴う継続費の設定
			8	753,000千円	
			9	3,475,000千円	
			計	5,120,000千円	

変更

(単位:千円)

補正予算の ポイントの 区分	施策・事業	区分	期 間	年度	年 割 額	内 容 等
	静岡駅北口地下広場整備事業 (景観まちづくり課)	変更前	令和7年度 ～ 令和8年度	7	220,000千円	静岡駅北口地下広場整備に係る工期見直しに伴う期間及び年割額の見直し
				8	280,000千円	
				計	500,000千円	
		変更後	令和7年度 ～ 令和9年度	7	0千円	
				8	103,000千円	
				9	397,000千円	
				計	500,000千円	

債務負担行為(抜粋)

新規

(単位:千円)

補正予算の ポイントの 区分	施策・事業	期 間	限 度 額	内 容 等
	災害時市民等安否確認 システム構築事業 (危機管理課)	令和8年度	(100,000)	災害時に市民等の安否情報を迅速に収集するシステムの構築に伴う債務負担行為の設定 全体事業費 100,000千円 令和7年度 0千円 令和8年度 100,000千円
	低未利用公共用地等利活用 検討事業 (産業政策課)	令和8年度	(20,000)	低未利用の公共用地などの利活用可能性に関する調査検討に伴う債務負担行為の設定 全体事業費 20,000千円 令和7年度 0千円 令和8年度 20,000千円
	小中学校特別支援学級開設 事業 (教育資産管理課)	令和8年度	(49,500)	小中学校特別支援学級開設に必要な改修工事に伴う債務負担行為の設定 全体事業費 49,500千円 令和7年度 0千円 令和8年度 49,500千円

廃止

(単位:千円)

補正予算の ポイントの 区分	施策・事業	期 間	限 度 額	内 容 等
	まちなかウォークアブル推進事業 (景観まちづくり課)	令和8年度	(28,300)	青葉緑地再編事業の工程見直しに伴う債務負担行為の廃止 全体事業費 28,300千円 令和7年度 0千円 令和8年度 28,300千円

(2) 特別会計

◎は新規事業、○は拡充事業、☆は臨時的事業

(単位: 千円)

電気事業経営記念基金会計 (管財課)							
歳入				歳出			
科目	補正前予算額	補正額	補正後予算額	科目	補正前予算額	補正額	補正後予算額
1 財産収入	288,198	20,497	308,695	1 積立金	287,386	20,868	308,254
・ 株式配当金	272,480	22,707	295,187	2 諸支出金	500,814		500,814
・ 基金運用利子	15,718	△ 2,210	13,508	① 恩給費	814		814
2 繰越金	100		100	② 一般会計繰出金	500,000		500,000
3 諸収入	2	371	373	3 予備費	100		100
① 預金利子	1	371	372				
② 雑入	1		1				
4 繰入金	500,000		500,000				
① 基金繰入金	500,000		500,000				
合計	788,300	20,868	809,168	合計	788,300	20,868	809,168
主な事業の内容							
【歳入】							
1 財産収入						20,497	
・ 株式配当金		株式配当金の増に伴う増額			22,707		
・ 基金運用収入		基金運用利子の減に伴う減額			△ 2,210		
3 諸収入						371	
① 預金利子		預金利子の増に伴う増額			371		
【歳出】							
1 積立金						20,868	
		株式配当金及び預金利子の増に伴う積立金の増額			23,078		
		基金運用利子の減に伴う積立金の減額			△ 2,210		

◎は新規事業、○は拡充事業、☆は臨時的事業

(単位:千円)

土地区画整理清算金会計								(景観まちづくり課)	
歳入				歳出					
科目	補正前予算額	補正額	補正後予算額	科目	補正前予算額	補正額	補正後予算額		
1 区画整理清算収入	97		97	1 諸支出金	100	△ 1	99		
2 繰越金	1	△ 1	0	① 一般会計繰出金	100	△ 1	99		
3 諸収入	2		2						
① 延滞金	1		1						
② 預金利子	1		1						
合計	100	△ 1	99	合計	100	△ 1	99		
主な事業の内容									
【歳入】									
2 繰越金	令和6年度決算額の確定に伴う繰越金の減額					△ 1			
【歳出】									
1 諸支出金							△ 1		
① 一般会計繰出金	繰越金の減額に伴う一般会計繰出金の減額					△ 1			

◎は新規事業、○は拡充事業、☆は臨時的事業

(単位:千円)

母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計				(こども家庭福祉課)			
歳入				歳出			
科目	補正前予算額	補正額	補正後予算額	科目	補正前予算額	補正額	補正後予算額
1 繰越金	48,080	294,017	342,097	1 母子・父子・寡婦福祉資金費	361,900	294,017	655,917
2 諸収入	313,820		313,820	① 母子・父子・寡婦福祉資金貸付金	348,010	294,017	642,027
① 預金利子	10		10	② 諸費	13,890		13,890
② 貸付金元利収入	300,060		300,060				
③ 雑入	13,750		13,750				
合計	361,900	294,017	655,917	合計	361,900	294,017	655,917
主な事業の内容							
【歳入】							
1 繰越金	令和6年度決算額の確定に伴う繰越金の増額					294,017	
【歳出】							
1 母子・父子・寡婦福祉資金費							
①母子・父子・寡婦福祉資金貸付金	繰越金の増額に伴う貸付額の増額					294,017	

公債管理事業会計				(財政課)			
歳入				歳出			
科目	補正前予算額	補正額	補正後予算額	科目	補正前予算額	補正額	補正後予算額
1 財産収入	323,000	69,000	392,000	1 公債費	65,498,900	△ 373,000	65,125,900
2 繰入金	48,372,900	△ 471,900	47,901,000	・ 公債元金	49,366,900	△ 130,000	49,236,900
・ 一般会計繰入金	37,010,900	△ 540,900	36,470,000	・ 公債利子	2,351,000	△ 242,000	2,109,000
・ 公共用地取得 事業会計繰入金	139,000		139,000	・ 公債諸費	159,000		159,000
・ 市債管理基金繰入金	11,223,000	69,000	11,292,000	・ 市債管理基金費	13,622,000	△ 1,000	13,621,000
3 諸収入	100	29,900	30,000	2 予備費	100		100
4 市債	16,803,000		16,803,000				
合計	65,499,000	△ 373,000	65,126,000	合計	65,499,000	△ 373,000	65,126,000
主な事業の内容							
【歳入】							
1 財産収入	令和7年度債券運用等による増額					69,000	
2 繰入金						△ 471,900	
・一般会計繰入金	公債元金繰入金						
	令和6年度借入額確定等に伴う元金償還金の減額					△ 200,000	
	公債利子繰入金						
	令和6年度借入利率の低下等による利子の減額					△ 242,000	
	預金運用、債券運用収入の増による繰出金の減額					△ 98,900	
・市債管理基金繰入金	令和7年度債券運用等による増額					69,000	
3 諸収入	令和7年度預金運用による増額					29,900	
【歳出】							
1 公債費						△ 373,000	
・公債元金	令和6年度借入額確定等に伴う元金償還金の減額						
	繰上債、公的資金					△ 129,830	
	借換債					△ 170	
・公債利子	令和6年度借入利率の低下等による利子の減額						
	繰上債、公的資金					△ 199,270	
	市場公募債					△ 27,629	
	借換債					△ 15,101	
・市債管理基金費	満期一括償還元金分						
	令和6年度市場公募債発行額確定に伴う積立金の減					△ 70,000	
	基金運用収入分						
	令和7年度債券運用による増額					69,000	

◎は新規事業、○は拡充事業、☆は臨時的事业業

(単位: 千円)

競輪事業会計				(公営競技事務所)			
歳入				歳出			
科目	補正前予算額	補正額	補正後予算額	科目	補正前予算額	補正額	補正後予算額
1 競輪事業収入	34,109,798	6,300,000	40,409,798	1 業務費	1,149,140	706,429	1,855,569
・入場料	39,798		39,798	・業務管理費	151,734	△ 7,945	143,789
・勝者投票券発売収入	33,800,000	6,300,000	40,100,000	・施設管理費	415,635		415,635
・事務委託収入	270,000		270,000	・事業運営調整基金費	2,686		2,686
2 財産収入	79,027	4,374	83,401	・施設改善基金費	579,085	714,374	1,293,459
・財産貸付収入	60,715		60,715	2 開催費	33,339,574	5,666,654	39,006,228
・基金運用収入	18,312	4,374	22,686	・開催費	32,636,871	5,526,654	38,163,525
3 繰入金	365,122		365,122	・JKA交付金	702,703	140,000	842,703
・競輪場施設改善基金繰入金	365,122		365,122	3 諸支出金	400,000	200,000	600,000
4 繰越金	303,707	268,709	572,416	・一般会計繰出金	400,000	200,000	600,000
5 諸収入	41,060		41,060	4 予備費	10,000		10,000
・預金利子	1,507		1,507				
・雑入	39,553		39,553				
合計	34,898,714	6,573,083	41,471,797	合計	34,898,714	6,573,083	41,471,797
主な事業の内容							
【歳入】							
1 競輪事業収入						6,300,000	
・勝者投票券発売収入	勝者投票券発売収入の増額			6,300,000			
2 財産収入						4,374	
・基金運用収入	施設改善基金運用収入の増額			4,374			
4 繰越金	令和6年度決算額確定に伴う繰越金の増額					268,709	
【歳出】							
1 業務費						706,429	
・業務管理費	現員現給に伴う人件費の減額			△ 7,945			
・施設改善基金費	決算見込みに伴う施設改善基金積立金の増額			714,374			
2 開催費						5,666,654	
・開催費	勝者投票券発売収入の増額に伴う開催費の増額			5,526,654			
・JKA交付金	勝者投票券発売収入の増額に伴うJKA交付金の増額			140,000			
3 諸支出金						200,000	
・一般会計繰出金	決算見込みに伴う一般会計繰出金の増額			200,000			

◎は新規事業、○は拡充事業、☆は臨時的事業

(単位:千円)

国民健康保険事業会計（事業勘定）				(健康づくり推進課) (保険年金管理課) (福祉債権収納対策課)			
歳入				歳出			
科目	補正前予算額	補正額	補正後予算額	科目	補正前予算額	補正額	補正後予算額
1 国民健康保険料	12,352,388	△ 184,257	12,168,131	1 総務費	2,271,857	△ 17,000	2,254,857
2 国民健康保険税	212		212	2 保険給付費	46,234,921		46,234,921
3 一部負担金	2		2	3 国民健康保険事業費納付金	17,467,820	3,574	17,471,394
4 使用料及び手数料	11		11	4 財政安定化基金拠出金	1		1
5 国庫支出金	775,503		775,503	5 保健事業費	523,359		523,359
6 県支出金	47,076,153		47,076,153	6 基金積立金	15,849		15,849
7 財産収入	15,849		15,849	7 公債費	633		633
8 繰入金	6,243,070	△ 545,759	5,697,311	8 諸支出金	457,629		457,629
① 他会計繰入金	5,382,670	314,641	5,697,311	9 予備費	1	644,744	644,745
② 基金繰入金	860,400	△ 860,400	0				
9 繰越金	1	1,361,334	1,361,335				
10 諸収入	508,881		508,881				
合計	66,972,070	631,318	67,603,388	合計	66,972,070	631,318	67,603,388
主な事業の内容							
【歳入】							
1 国民健康保険料	保険料軽減実績の増に伴う減額 (内 訳) 一般 医療給付費分現年賦課分 一般 後期高齢者支援金分現年賦課分 一般 介護納付金分現年賦課分			△ 122,801 △ 49,703 △ 11,753	△ 184,257		
8 繰入金	保険基盤安定繰入金等の確定等に伴う増額及び減額 (内 訳) 保険基盤安定繰入金 未就学児均等割保険料繰入金 職員給与費等繰入金 産前産後保険料繰入金 財政安定化支援事業繰入金			331,812 2,090 △ 17,000 2,019 △ 4,280	△ 545,759		
①他会計繰入金	他会計繰入金及び繰越金の増に伴う基金繰入金の減額			△ 860,400			
②基金繰入金							
9 繰越金	令和6年度決算額の確定に伴う繰越金の増額				1,361,334		
【歳出】							
1 総務費	現員現給に伴う人件費の減額				△ 17,000		
3 国民健康保険事業費納付金	県への納付額確定に伴う増額				3,574		
9 予備費	収支調整による増額				644,744		

◎は新規事業、○は拡充事業、☆は臨時的事業

(単位:千円)

国民健康保険事業会計（直営診療施設勘定）				（保険年金管理課）			
歳入				歳出			
科目	補正前予算額	補正額	補正後予算額	科目	補正前予算額	補正額	補正後予算額
1 診療収入	22,537		22,537	1 総務費	80,181	△ 10,000	70,181
2 使用料及び手数料	110		110	①施設管理費	80,108	△ 10,000	70,108
3 繰入金	118,220	△ 14,000	104,220	②研究研修費	73		73
① 一般会計繰入金	102,567	△ 14,000	88,567	2 医業費	23,810	△ 4,000	19,810
② 事業勘定繰入金	15,653		15,653	①医療用器械器具費	2,830		2,830
4 繰越金	1		1	②医療用消耗器材費	5,580		5,580
5 諸収入	1,499		1,499	③医薬品衛生材料費	15,400	△ 4,000	11,400
				3 施設整備費	24,561		24,561
				4 公債費	13,315		13,315
				5 予備費	500		500
合計	142,367	△ 14,000	128,367	合計	142,367	△ 14,000	128,367
主な事業の内容							
【歳入】							
3 繰入金						△ 14,000	
①一般会計繰入金		現員現給に伴う人件費の減及び決算見込みに伴う 医薬品衛生材料費の減に伴う一般会計繰入金の減額			△ 14,000		
【歳出】							
1 総務費						△ 10,000	
①施設管理費		現員現給に伴う人件費の減額			△ 10,000		
2 医業費						△ 4,000	
③医薬品衛生材料費		決算見込みに伴う医薬品衛生材料費の減額			△ 4,000		

◎は新規事業、○は拡充事業、☆は臨時的事業

(単位:千円)

駐車場事業会計								(交通政策課)	
歳入				歳出					
科目	補正前予算額	補正額	補正後予算額	科目	補正前予算額	補正額	補正後予算額		
1 使用料及び手数料	73,631		73,631	1 業務費	107,918	△ 1,932	105,986		
2 繰入金	38,633	△ 1,949	36,684	・ 給与費	7,267	△ 1,932	5,335		
3 繰越金	100	17	117	・ 市職員互助会交付金	5		5		
4 諸収入	569		569	・ 駐車場管理経費	100,646		100,646		
① 預金利子	1		1	2 公債費	4,915		4,915		
② 雑入	568		568	・ 元金償還金	4,850		4,850		
				・ 利子	65		65		
				3 予備費	100		100		
合計	112,933	△ 1,932	111,001	合計	112,933	△ 1,932	111,001		
主な事業の内容									
【歳入】									
2 繰入金	現員現給による人件費の減に伴う繰入金の減額					△ 1,949			
3 繰越金	令和6年度決算額の確定に伴う繰越金の増額					17			
【歳出】									
1 業務費						△ 1,932			
・給与費	現員現給に伴う人件費の減額					△ 1,932			

◎は新規事業、○は拡充事業、☆は臨時的事業

(単位:千円)

介護保険事業会計				(福祉総務課) (健康づくり推進課) (高齢者福祉課) (介護保険課) (地域リハビリテーション推進センター) (地域包括ケア推進課)			
歳入				歳出			
科目	補正前予算額	補正額	補正後予算額	科目	補正前予算額	補正額	補正後予算額
1 保険料	15,905,533		15,905,533	1 総務費	1,590,704	39,471	1,630,175
2 国庫支出金	17,809,552	91,162	17,900,714	① 総務管理費	1,191,526	39,471	1,230,997
① 国庫負担金	13,390,232	13,676	13,403,908	② 徴収費	18,098		18,098
② 国庫補助金	4,419,320	77,486	4,496,806	③ 介護認定審査会費	379,397		379,397
3 支払基金交付金	20,439,505		20,439,505	④ 趣旨普及費	1,683		1,683
4 県支出金	10,798,161		10,798,161	2 保険給付費	73,459,599		73,459,599
5 財産収入	8,963		8,963	3 地域支援事業費	2,388,287		2,388,287
6 繰入金	12,770,933	△ 51,691	12,719,242	4 基金積立金	8,963	102,124	111,087
① 一般会計繰入金	11,785,617	32,132	11,817,749	5 公債費	1,783		1,783
② 基金繰入金	985,316	△ 83,823	901,493	6 諸支出金	469,867	214,295	684,162
7 繰越金	176,000	316,419	492,419	① 償還金及び還付加算金	175,000	214,295	389,295
(繰越金)	36,000	102,124	138,124	② 繰出金	294,867		294,867
(介護給付費負担金等繰越金)	140,000	214,295	354,295	7 予備費	1,000		1,000
8 諸収入	11,556		11,556				
合計	77,920,203	355,890	78,276,093	合計	77,920,203	355,890	78,276,093
主な事業の内容							
【歳入】							
2 国庫支出金						91,162	
①国庫負担金	決算見込みに伴う介護給付費負担金の増額		13,676				
②国庫補助金	決算見込みに伴う保険者機能強化推進交付金等の増額		77,486				
6 繰入金						△ 51,691	
①一般会計繰入金	決算見込みに伴う一般会計繰入金の増額		32,132				
②基金繰入金	決算見込みに伴う基金繰入金の減額		△ 83,823				
7 繰越金	令和6年度決算額の確定に伴う繰越金の増額					316,419	
【歳出】							
1 総務費	現員現給に伴う人件費の増額		6,000				
	システム改修等に伴う一般管理費の増額		33,471				
4 基金積立金	令和6年度決算額確定に伴う基金積立金の増額					102,124	
6 諸支出金	令和6年度超過交付分の償還金に伴う諸支出金の増額					214,295	

◎は新規事業、○は拡充事業、☆は臨時的事業

(単位:千円)

介護保険サービス会計				(高齢者福祉課)			
歳入				歳出			
科目	補正前予算額	補正額	補正後予算額	科目	補正前予算額	補正額	補正後予算額
1 使用料及び手数料	46,690	△ 8,384	38,306	1 サービス費	116,500	1,463	117,963
① 使用料	43,469	△ 7,895	35,574	・居宅介護サービス計画費	7,094		7,094
② 手数料	3,221	△ 489	2,732	・デイサービス事業費	92,800	1,440	94,240
2 繰入金	69,800	9,200	79,000	・ショートステイ事業費	16,606	23	16,629
3 繰越金	500	647	1,147	2 予備費	500		500
4 諸収入	10		10				
① 預金利子	5		5				
② 雑入	5		5				
合計	117,000	1,463	118,463	合計	117,000	1,463	118,463
主な事業の内容							
【歳入】							
1 使用料及び手数料						△ 8,384	
①使用料	サービス利用者の減少に伴う使用料の減額			△ 7,895			
②手数料	サービス利用者の減少に伴う手数料の減額			△ 489			
2 繰入金	使用料及び手数料の減に伴う繰入金の増額					9,200	
3 繰越金	令和6年度決算額の確定に伴う繰越金の増額					647	
【歳出】							
1 サービス費						1,463	
・デイサービス事業費	処遇改善加算の増加			36			
	光熱水費の増加に伴う増額			1,404			
・ショートステイ事業費	処遇改善加算の増加に伴う増額			23			

◎は新規事業、○は拡充事業、☆は臨時的事業

(単位:千円)

中央卸売市場事業会計				(中央卸売市場)			
歳入				歳出			
科目	補正前予算額	補正額	補正後予算額	科目	補正前予算額	補正額	補正後予算額
1 使用料及び手数料	347,800		347,800	1 総務費	700,502	△ 6,795	693,707
2 財産収入	800		800	① 総務管理費	695,257	△ 6,795	688,462
3 繰入金	169,190	△ 17,308	151,882	・ 一般管理費	406,890	△ 6,795	400,095
① 一般会計繰入金	141,202	△ 14,242	126,960	・ 施設管理費	287,567		287,567
② 基金繰入金	27,988	△ 3,066	24,922	・ 中央卸売市場施設整備基金費	800		800
4 繰越金	21,000	10,513	31,513	② 業務費	5,245		5,245
5 諸収入	163,712		163,712	2 予備費	2,000		2,000
合計	702,502	△ 6,795	695,707	合計	702,502	△ 6,795	695,707
主な事業の内容							
【歳入】							
3 繰入金						△ 17,308	
① 一般会計繰入金	現員現給による人件費の減に伴う一般会計繰入金の減額		△ 14,242				
② 基金繰入金	基金繰入金の減額		△ 3,066				
4 繰越金	令和6年度決算額の確定に伴う繰越金の増額					10,513	
【歳出】							
1 総務費						△ 6,795	
① 総務管理費					△ 6,795		
・ 一般管理費	現員現給に伴う人件費等の減額	△ 14,242					
	光熱水費の増加に伴う増額	7,447					

◎は新規事業、○は拡充事業、☆は臨時的事業

(単位:千円)

後期高齢者医療事業会計				(保険年金管理課)			
歳入				歳出			
科目	補正前予算額	補正額	補正後予算額	科目	補正前予算額	補正額	補正後予算額
1 後期高齢者医療保険料	10,600,900	107,587	10,708,487	1 後期高齢者医療 広域連合納付金	13,201,900	176,161	13,378,061
2 繰入金	2,238,500	△ 32,020	2,206,480	2 諸支出金	23,800	12,500	36,300
3 繰越金	360,000	100,594	460,594				
4 諸収入	26,300	12,500	38,800				
合計	13,225,700	188,661	13,414,361	合計	13,225,700	188,661	13,414,361
主な事業の内容							
【歳入】							
1 後期高齢者医療保険料	保険基盤安定繰入金(保険料軽減分)の確定に伴う増額 (内訳)特別徴収保険料 普通徴収保険料					107,587	
					61,325		
					46,262		
2 繰入金	保険基盤安定繰入金の確定に伴う減額 (内訳)法99条第1項分(低所得者軽減分) 法99条第2項分(被用者保険被扶養者軽減分)					△ 32,020	
					△ 33,780		
					1,760		
3 繰越金	出納閉鎖中の令和6年度保険料納付に伴う増額					100,594	
4 諸収入						12,500	
②預金利子	預金利率の上昇に伴う預金利子の増額					7,500	
③他団体納入金	過年度還付金の増に伴う広域連合からの納入金の増額					5,000	
【歳出】							
1 後期高齢者医療 広域連合納付金	令和7年度保険料負担金、基盤安定負担金、令和6年度繰越金の 確定に伴う増額					176,161	
2 諸支出金	還付金及び預金利子の増に伴う一般会計繰出金の増額					12,500	

(3) 企業会計

◎は新規事業、○は拡充事業、☆は臨時的事業

(単位:千円)

簡易水道事業会計(収益的収支)				(中山間地水道課)			
収入				支出			
科目	補正前予算額	補正額	補正後予算額	科目	補正前予算額	補正額	補正後予算額
1 営業収益	15,485		15,485	1 営業費用	120,509	△ 2,631	117,878
① 給水収益	15,474		15,474	① 総係費	72,689	△ 2,631	70,058
② 受託工事収益	10		10	② 減価償却費	47,813		47,813
③ その他営業収益	1		1	③ その他営業費用	7		7
2 営業外収益	135,685	△ 2,631	133,054	2 営業外費用	9,944		9,944
① 受取利息及び配当金	1		1	① 支払利息及び 企業債取扱諸費	9,102		9,102
② 他会計補助金	97,153	△ 2,631	94,522	② 消費税及び 地方消費税	842		842
③ 長期前受金戻入	38,530		38,530	3 特別損失	0		0
④ 雑収益	1		1	4 予備費	500		500
合計	151,170	△ 2,631	148,539	合計	130,953	△ 2,631	128,322
主な事業の内容							
【収入】							
2 営業外収益						△ 2,631	
②他会計補助金		現員現給に伴う他会計補助金の減額			△ 2,631		
【支出】							
1 営業費用						△ 2,631	
①総係費		現員現給に伴う人件費の減額			△ 2,631		

病院事業会計(収益的収支)				(病院経営企画課)			
収入				支出			
科目	補正前予算額	補正額	補正後予算額	科目	補正前予算額	補正額	補正後予算額
1 医業収益	9,520,212	△ 1,108,222	8,411,990	1 医業費用	12,690,085	△ 133,359	12,556,726
① 入院収益	6,326,472	△ 982,441	5,344,031	① 給与費	6,870,013	△ 71,139	6,798,874
② 外来収益	2,273,662	△ 137,497	2,136,165	② 材料費	1,929,287	△ 46,769	1,882,518
③ 他会計負担金	701,400		701,400	③ 経費	2,884,093	56,728	2,940,821
④ その他医業収益	218,678	11,716	230,394	④ 減価償却費	930,000	△ 68,128	861,872
2 医業外収益	2,541,496	228,953	2,770,449	⑤ 資産減耗費	25,282		25,282
① 受取利息配当金	1,473	1,440	2,913	⑥ 研究研修費	51,410	△ 4,051	47,359
② 他会計補助金	1,166,285	40,500	1,206,785	2 医業外費用	354,323	△ 100,247	254,076
③ 国庫補助金	9,240	180,285	189,525	① 支払利息及び企業債取扱諸費	30,949	△ 7,264	23,685
④ 県補助金	53,357	3,333	56,690	② 医療職等確保費	48,300	△ 225	48,075
⑤ 他会計負担金	1,185,500		1,185,500	③ 消費税及び地方消費税	15,000	307	15,307
⑥ 長期前受金戻入	29,159	756	29,915	④ 雑損失	260,074	△ 93,065	167,009
⑦ その他医業外収益	96,482	2,639	99,121	3 特別損失	0	277,848	277,848
				① 減損損失	0	277,848	277,848
				4 予備費	1,000		1,000
合計	12,061,708	△ 879,269	11,182,439	合計	13,045,408	44,242	13,089,650
主な事業の内容							
【収入】							
1 医業収益					△ 1,108,222		
①入院収益	入院患者数の減少に伴う収益減	△ 982,441					
②外来収益	外来患者数の減少に伴う収益減	△ 137,497					
④その他医業収益	公衆衛生活動収益等の増額	11,716					
2 医業外収益					228,953		
①受取利息配当金	運用益の増に伴う増額	1,440					
②他会計補助金	物価高騰対策支援補助金の増額	40,500					
③国庫補助金	物価高騰対策支援補助金の増額	180,285					
④県補助金	物価高騰対策支援補助金等の増額	3,333					
【支出】							
1 医業費用					△ 133,359		
①給与費	現員現給に伴う人件費の減額	△ 71,139					
②材料費	入院・外来患者数の減に伴う材料費の減額	△ 46,769					
③経費	病院設備の緊急修繕による修繕費等の増額	56,728					
④減価償却費	令和6年度購入医療機器の確定に伴う減額	△ 68,128					
⑥研究研修費	看護師等スタッフの減に伴う学会参加費等の減額	△ 4,051					
2 医業外費用					△ 100,247		
①支払利息及び企業債取扱諸費	決算見込みに伴う減額	△ 7,264					
④雑損失	控除対象外消費税の減に伴う減額	△ 93,065					
3 特別損失					277,848		
①減損損失	駒越医師住宅跡地の減損処理に伴う増額	277,848					

◎は新規事業、○は拡充事業、☆は臨時的事業

(単位:千円)

病院事業会計(資本的収支)				(病院経営企画課)			
収入				支出			
科目	補正前予算額	補正額	補正後予算額	科目	補正前予算額	補正額	補正後予算額
1 企業債	737,000	△ 640,200	96,800	1 建設改良費	1,144,834	△ 575,813	569,021
2 出資金	37,500		37,500	① 診療棟改造費	247,000	△ 223,530	23,470
3 寄附金	1,000		1,000	② 固定資産購入費	500,000	△ 352,281	147,719
4 貸付金返還金	14,448	△ 5,336	9,112	③ リース資産購入費	397,834	△ 2	397,832
5 基金運用収入	76	123	199	2 貸付金	71,700	△ 20,576	51,124
6 固定資産売却代金	0	74,157	74,157	3 企業債償還金	461,699	△ 92,900	368,799
7 国庫支出金	0	3,010	3,010	4 基金積立金	767	△ 563	204
8 基金繰入金	0	23,000	23,000				
合計	790,024	△ 545,246	244,778	合計	1,679,000	△ 689,852	989,148
主な事業の内容							
【収入】							
1 企業債	決算見込みに伴う減額					△ 640,200	
4 貸付金返還金	決算見込みに伴う減額					△ 5,336	
6 固定資産売却代金	駒越医師住宅跡地の売り払い見込みに伴う計上					74,157	
7 国庫支出金	電子処方箋システム整備に係る国庫支出金の増額					3,010	
8 基金繰入金	清水病院医療振興整備基金の取り崩し					23,000	
【支出】							
1 建設改良費						△ 575,813	
①診療棟改造費	長寿命化修繕等の決算見込みに伴う減額					△ 223,530	
②固定資産購入費	医療機器等購入の決算見込みに伴う減額					△ 352,281	
2 貸付金	医学生及び看護師等修学資金貸付金の決算見込みに伴う減額					△ 20,576	
3 企業債償還金	決算見込みに伴う減額					△ 92,900	

農業集落排水事業会計(収益的収支)				(農地整備課)			
収入				支出			
科目	補正前予算額	補正額	補正後予算額	科目	補正前予算額	補正額	補正後予算額
1 営業収益	46,634		46,634	1 営業費用	432,817	△ 18,165	414,652
① 農業集落排水施設使用料	46,634		46,634	① 総係費	204,833	△ 1,060	203,773
2 営業外収益	441,411	△ 12,750	428,661	② 減価償却費	202,748	△ 2,645	200,103
① 受取利息及び配当金	7		7	③ 資産減耗費	25,226	△ 14,460	10,766
② 他会計負担金	109,905	△ 14,057	95,848	④ その他営業費用	10		10
③ 他会計補助金	186,613	394	187,007	2 営業外費用	36,528		36,528
④ 長期前受金戻入	144,873	△ 3,048	141,825	① 支払利息及び企業債取扱諸費	26,528		26,528
⑤ 雑収益	13	3,961	3,974	② 消費税及び地方消費税	10,000		10,000
				3 特別損失	0		0
				4 予備費	1,000		1,000
合計	488,045	△ 12,750	475,295	合計	470,345	△ 18,165	452,180
主な事業の内容							
【収入】							
2 営業外収益						△ 12,750	
② 他会計負担金	決算見込みに伴う他会計負担金の減額			△ 14,057			
③ 他会計補助金	決算見込み及び現員現給に伴う人件費の減に伴う 他会計補助金の増額			394			
④ 長期前受金戻入	決算見込みに伴う長期前受金戻入の減額			△ 3,048			
⑤ 雑収益	令和6年度消費税及び地方消費税の更正に伴う 還付金の増額			3,961			
【支出】							
1 営業費用						△ 18,165	
① 総係費	現員現給に伴う人件費の減額			△ 1,060			
② 減価償却費	決算見込みに伴う減価償却費の減額			△ 2,645			
③ 資産減耗費	決算見込みに伴う資産減耗費の減額			△ 14,460			

◎は新規事業、○は拡充事業、☆は臨時的事業

(単位:千円)

農業集落排水事業会計(資本的収支)				(農地整備課)			
収入				支出			
科目	補正前予算額	補正額	補正後予算額	科目	補正前予算額	補正額	補正後予算額
1 企業債	34,400		34,400	1 建設改良費	89,548		89,548
2 国庫(県)支出金	35,414		35,414	① 農業集落排水整備費	86,700		86,700
3 他会計支出金	39,027	1,476	40,503	② 器具機械費	2,848		2,848
① 他会計負担金	9,528		9,528	③ 災害復旧費	0		0
② 他会計補助金	29,499	1,476	30,975	2 企業債償還金	121,452	1,476	122,928
4 負担金	15,000		15,000	3 予備費	1,000		1,000
合計	123,841	1,476	125,317	合計	212,000	1,476	213,476
主な事業の内容							
【収入】							
3 他会計支出金						1,476	
② 他会計補助金		決算見込みに伴う他会計補助金の増額			1,476		
【支出】							
2 企業債償還金						1,476	
		令和6年度借入企業債の据置期間廃止に伴う償還金の増額			1,476		

◎は新規事業、○は拡充事業、☆は臨時的事業

(単位:千円)

水道事業会計(収益的収支)				(上下水道経理課)			
収入				支出			
科目	補正前予算額	補正額	補正後予算額	科目	補正前予算額	補正額	補正後予算額
1 営業収益	11,332,124		11,332,124	1 営業費用	10,175,652	90,711	10,266,363
① 給水収益	10,818,937		10,818,937	① 原水費	585,349	1,247	586,596
② 受託工事収益	48,789		48,789	② 浄水費	975,128	△ 12,537	962,591
③ その他営業収益	464,398		464,398	③ 配水費	1,521,534	12,410	1,533,944
2 営業外収益	638,803	1,174	639,977	④ 給水費	1,234,214	△ 1,787	1,232,427
① 受取利息及び配当金	19,416		19,416	⑤ 受託工事費	48,126	331	48,457
② 他会計補助金	152,659	1,144	153,803	⑥ 業務費	816,081	1,558	817,639
③ 長期前受金戻入	395,434		395,434	⑦ 総係費	618,522	49,489	668,011
④ 雑収益	71,294	30	71,324	⑧ 減価償却費	3,899,442	40,000	3,939,442
3 特別利益	5,267		5,267	⑨ 資産減耗費	476,106		476,106
				⑩ その他営業費用	1,150		1,150
				2 営業外費用	735,615	△ 68,779	666,836
				① 支払利息及び企業債取扱諸費	512,774	△ 35,000	477,774
				② 消費税及び地方消費税	144,930		144,930
				③ 雑支出	77,911	△ 33,779	44,132
				3 予備費	1,000		1,000
合計	11,976,194	1,174	11,977,368	合計	10,912,267	21,932	10,934,199
主な事業の内容							
【収入】							
2 営業外収益						1,174	
② 他会計補助金		現員現給及び決算見込みに伴う他会計補助金の増額		1,144			
④ 雑収益		水道事業資産の売却(簿価超過分)による増額		30			
【支出】							
1 営業費用						90,711	
① 原水費		現員現給に伴う人件費の増額		1,247			
② 浄水費		現員現給に伴う人件費の減額		△ 12,537			
③ 配水費		現員現給に伴う人件費の増額		12,410			
④ 給水費		現員現給に伴う人件費の減額		△ 1,787			
⑤ 受託工事費		現員現給に伴う人件費の増額		331			
⑥ 業務費		現員現給に伴う人件費の増額		1,558			
⑦ 総係費		現員現給に伴う人件費の増額		49,489			
⑧ 減価償却費		決算見込みに伴う無形固定資産減価償却費の増額		40,000			
2 営業外費用						△ 68,779	
① 支払利息及び企業債取扱諸費		決算見込みに伴う企業債利息の減額		△ 35,000			
③ 雑支出		消費税仕入控除税額の確定に伴う負担金等返還金の減額		△ 33,779			

◎は新規事業、○は拡充事業、☆は臨時的事業

(単位:千円)

水道事業会計(資本的収支)				(上下水道経理課)			
収入				支出			
科目	補正前予算額	補正額	補正後予算額	科目	補正前予算額	補正額	補正後予算額
1 企業債	6,575,800	△ 919,400	5,656,400	1 建設改良費	12,056,122	△ 1,415,091	10,641,031
2 国庫(県)支出金	1,194,600	△ 353,808	840,792	① 水道整備費	11,843,627	△ 1,415,091	10,428,536
3 他会計支出金	193,517	△ 19,500	174,017	② 器具機械費	148,659		148,659
4 負担金	96,525	3,676	100,201	③ リース資産購入費	63,836		63,836
5 その他資本的収入	200,000		200,000	2 企業債償還金	2,336,453	97,000	2,433,453
6 出資金	0	19,500	19,500	3 投資	200,000	△ 200,000	0
7 固定資産売却代金	0	54	54	4 その他資本的支出	0	16,456	16,456
合計	8,260,442	△ 1,269,478	6,990,964	合計	14,592,575	△ 1,501,635	13,090,940
主な事業の内容							
【収入】							
1 企業債	国庫補助事業の減及び決算見込みに伴う減額					△ 919,400	
2 国庫(県)支出金	国庫補助金の認証減に伴う減額					△ 353,808	
3 他会計支出金	脱炭素化推進事業に係る財源更正					△ 19,500	
4 負担金	国庫補助事業の減及び決算見込みに伴う消火栓設置工事費負担金の増額					3,676	
6 出資金	脱炭素化推進事業に係る財源更正					19,500	
7 固定資産売却代金	水道事業資産の売却(簿価分)による増額					54	
【支出】							
1 建設改良費						△ 1,415,091	
①水道整備費	現員現給に伴う人件費の減額					△ 292	
	国庫補助金の認証減に伴う減額					△ 1,358,414	
	決算見込みに伴う減額					△ 56,385	
2 企業債償還金	決算見込みに伴う元金償還金の増額					97,000	
3 投資	決算見込みに伴う投資有価証券の減額					△ 200,000	
4 その他資本的支出	消費税仕入控除税額の確定に伴う負担金等返還金の増額					16,456	

◎は新規事業、○は拡充事業、☆は臨時的事業

(単位:千円)

下水道事業会計(収益的収支)				(上下水道経理課)			
収入				支出			
科目	補正前予算額	補正額	補正後予算額	科目	補正前予算額	補正額	補正後予算額
1 営業収益	16,425,440	△ 32,880	16,392,560	1 営業費用	20,083,430	△ 259,604	19,823,826
① 下水道使用料	10,318,262		10,318,262	① 管渠費	889,323	△ 5,239	884,084
② 雨水処理負担金	6,096,750	△ 32,880	6,063,870	② ポンプ場費	749,872	4,717	754,589
③ その他営業収益	10,428		10,428	③ 浄化センター費	5,264,110	△ 9,805	5,254,305
2 営業外収益	6,180,801	△ 89,686	6,091,115	④ 業務費	474,042	△ 15,797	458,245
① 受取利息及び配当金	13,747		13,747	⑤ 総係費	771,123	△ 122,909	648,214
② 他会計負担金	1,341,491	△ 15,297	1,326,194	⑥ 減価償却費	11,703,221		11,703,221
③ 国庫補助金	35,950	△ 35,650	300	⑦ 資産減耗費	231,479	△ 110,571	120,908
④ 長期前受金戻入	4,717,794	△ 38,739	4,679,055	⑧ その他営業費用	260		260
⑤ 消費税及び地方消費税還付金	1		1	2 営業外費用	1,723,350	△ 66,000	1,657,350
⑥ 雑収益	71,818		71,818	① 支払利息及び企業債取扱諸費	1,537,739	△ 66,000	1,471,739
				② 消費税及び地方消費税	150,000		150,000
				③ 雑支出	35,611		35,611
				3 予備費	1,000		1,000
合計	22,606,241	△ 122,566	22,483,675	合計	21,807,780	△ 325,604	21,482,176
主な事業の内容							
【収入】							
1 営業収益						△ 32,880	
②雨水処理負担金	現員現給及び決算見込みに伴う雨水処理負担金の減額	△ 32,880					
2 営業外収益						△ 89,686	
②他会計負担金	現員現給及び決算見込みに伴う他会計負担金の減額	△ 15,297					
③国庫補助金	国庫補助金の認証減に伴う減額	△ 35,650					
④長期前受金戻入	決算見込みに伴う長期前受金戻入の減額	△ 38,739					
【支出】							
1 営業費用						△ 259,604	
①管渠費	現員現給に伴う人件費の減額	△ 5,239					
②ポンプ場費	現員現給に伴う人件費の増額	4,717					
③浄化センター費	現員現給に伴う人件費の減額	△ 9,805					
④業務費	現員現給に伴う人件費の減額	△ 15,797					
⑤総係費	現員現給に伴う人件費の減額	△ 95,610					
	決算見込みに伴う減額	△ 27,299					
⑦資産減耗費	決算見込みに伴う固定資産除却費の減額	△ 110,571					
2 営業外費用						△ 66,000	
①支払利息及び企業債取扱諸費	決算見込みに伴う企業債利息の減額	△ 66,000					

◎は新規事業、○は拡充事業、☆は臨時的事業

(単位:千円)

下水道事業会計(資本的収支)				(上下水道経理課)			
収入				支出			
科目	補正前予算額	補正額	補正後予算額	科目	補正前予算額	補正額	補正後予算額
1 企業債	9,112,300	△ 614,700	8,497,600	1 建設改良費	12,318,427	△ 1,321,090	10,997,337
2 出資金	434,000	9,209	443,209	① 下水道整備費	12,268,644	△ 1,320,263	10,948,381
3 国庫(県)支出金	2,839,558	△ 538,511	2,301,047	② 受益者負担金徴収費	27,965	△ 827	27,138
4 他会計支出金	18,500	△ 6,640	11,860	③ 器具機械費	17,648		17,648
5 負担金	238,842	△ 171,491	67,351	④ リース資産購入費	4,170		4,170
6 その他資本的収入	0	100,000	100,000	2 企業債償還金	8,896,000	86,000	8,982,000
合計	12,643,200	△ 1,222,133	11,421,067	合計	21,214,427	△ 1,235,090	19,979,337
主な事業の内容							
【収入】							
1 企業債	国庫補助事業の減及び決算見込みに伴う減額					△ 614,700	
2 出資金	決算見込みに伴う他会計出資金の増額					9,209	
3 国庫(県)支出金	国庫補助金の認証減に伴う減額					△ 538,511	
4 他会計支出金	決算見込みに伴う他会計負担金の減額					△ 6,640	
5 負担金	決算見込みに伴う工事負担金の減額					△ 171,491	
6 その他資本的収入	投資有価証券の満期に伴う元金収入の増額					100,000	
【支出】							
1 建設改良費						△ 1,321,090	
①下水道整備費	現員現給に伴う人件費の減額					△ 12,422	
	国庫補助金の認証減に伴う減額					△ 1,125,666	
	決算見込みに伴う減額					△ 182,175	
②受益者負担金徴収費	現員現給に伴う人件費の減額					△ 827	
2 企業債償還金	決算見込みに伴う元金償還金の増額					86,000	